

秋田県人口ビジョンと総合戦略の概要

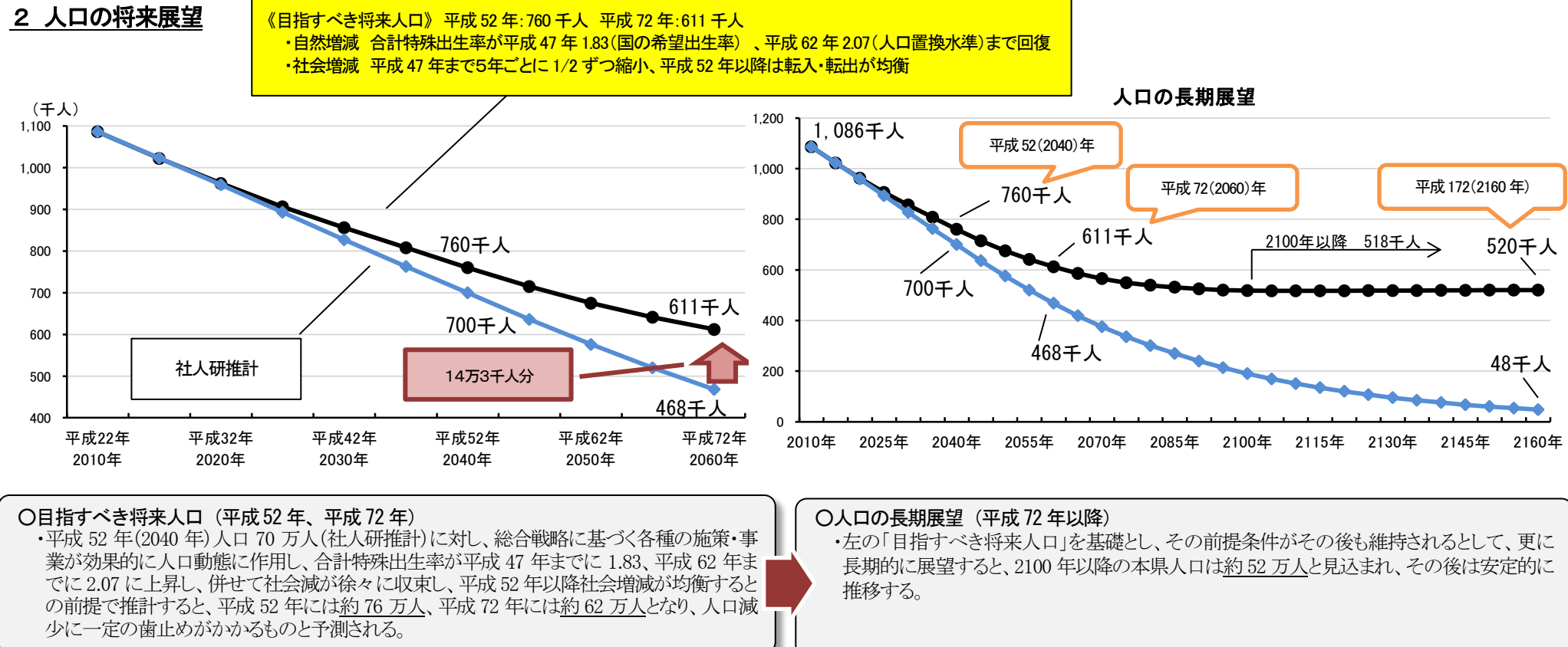
平成 27 年 10 月
秋 田 県

I 秋田県人口ビジョン

1 現状と課題

- ◆戦後から続く「社会減」
 - ・県外就職や県外大学等への進学によって、多くの若年層が東京圏等に転出
- ◆平成5年から続く「自然減」
 - ・結婚・出産に対する意識の変化等による未婚化、晩婚化、晩産化の進行
 - ・第3子以降の出生割合が、他県と比べて低位
- ◆新規学卒者の受け皿として県内産業が十分ではない
 - ・地域産業の規模が小さく、新規学卒者の雇用吸収力が不十分
- ◆都市と地方の格差、大学進学、女性の就業等
 - ・県内大学等は収容定員も少なく、進学者の多様なニーズに対応できず
 - ・最近では、女性の転出増加等により、県内定着率が低下

2 人口の将来展望



3 取組の方向性

- 社会減の早期解消
 - ・雇用の場の創出等による若者や女性の県内定着
 - ・地域に活力を与える多様な人材の移住・定住の促進 など
- 自然減の抑制
 - ・ニーズを踏まえたきめ細かい結婚・妊娠・出産・子育て支援 など
- 持続可能な地域づくり
 - ・市町村等と連携した新たな仕組みづくり など

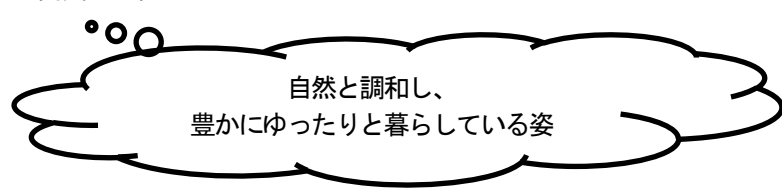
II あきた未来総合戦略

1 基本的視点

「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指し、官民一体となり、次の視点に沿って、有形無形の資源を最大限に活用した取組を進める。

- 東京圏等への人口流出に歯止めをかける
- 東京圏等から秋田への人の流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る

高質な田舎とは



2 基本目標

(1) 産業振興による仕事づくり

- 雇用創出数 5年間で12,630人
 ※5つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）、誘致企業等、起業・創業、新規就農者、新規林業就業者、観光消費額の拡大による雇用創出数の累計

(3) 少子化対策

- 婚姻数 3,842件(H26)→4,020件(H31)
- 合計特殊出生率 1.34(H26)→1.50(H31)

(2) 移住・定住対策

- Aターン就職者数 1,061人(H26)→1,700人(H31)
- 本県への移住者数 20人(H26)→220人(H31)
 ※NPO秋田移住定住総合支援センターへ移住希望登録して移住した人数

(4) 新たな地域社会の形成

- 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 H31までに80%
- 社会活動・地域活動に参加した人の割合 46.4%(H26)→68.0%(H31)

「新たな視点で進める施策・事業」など、具体的な取組を展開

3 推進期間

平成27年度～平成31年度
 (おおむね5年間)

4 推進体制

基本目標及び施策ごとの数値目標の達成度をもとに、外部有識者の参画を得て施策・事業の効果を検証し、改善を図る。

Ⅲ 新たな視点で進める施策・事業

(1) 産業振興による仕事づくり

①航空機産業の振興と専門人材の育成	主な KPI
■企業と教育機関の連携による大学・高校への専門的カリキュラムの導入 ・特殊工程等に係る認証取得支援、県内外企業とのサブライフェン構築支援 ・企業の中核的人材育成支援、工業系高校等への専門的カリキュラム導入	○航空機産業の製造品出荷額 11億円(H26)→54億円(H31)
②新エネルギー産業の大規模展開	主な KPI
■洋上風力発電等の実施に併せ、関連産業の育成・人材育成を一体的に促進 ・洋上風力発電の民間による事業化や送電網整備への支援 ・風力発電事業者のメンテナンス拠点等の誘致と県内企業とのマッチング	○風力発電の導入量 21万kW(H26)→56万kW(H31)
③ICT専門人材育成と高度ICT企業の誘致	主な KPI
■企業と高校等の連携による人材育成、具体的テーマを設定した企業誘致 ・企業で工業高校生を受け入れて行う長期間の技術研修の実施 ・高度な技術力を持つICT企業の誘致と大規模なシステム開発	○自社商品開発企業数 5社(H26)→34社(H31)
④クールジャパン戦略に基づく幅広い県産品の輸出の促進	主な KPI
■海外で活躍する民間事業者と一体となった県産品の輸出 ・秋田の「食」や伝統的工芸品の海外展開に向けた支援 ・海外で展開している店舗を活用した県産食材の提供と観光PR	○海外展開に新たに取り組む企業数 43社(5か年分の累計)
⑤米依存農業からの脱却	主な KPI
■強い担い手づくりと新規就農の促進、園芸品目の飛躍的な生産拡大及び県外に打って出るための基盤づくりと販売力の強化 ・JA出資型法人等の育成や、移住就農者に対する総合的な支援 ・メガ団地やサテライト団地等の整備と水田畑地化対策の推進 ・統一キャッチコピー等を活用したプロモーション活動の展開	○農業法人数(認定農業者) 494法人(H26)→795法人(H31) ○主要園芸作物の販売額 13,470百万円(H26)→ 21,600百万円(H31)
⑥「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	主な KPI
■県産材の優先利用による素材生産量の拡大と就業者確保対策の強化 ・県民運動や新製品開発等による需要の喚起・拡大と再造林対策の実施 ・林業大学校における人材育成や新卒者等の就業促進	○素材(丸太)生産量 1,030千m ³ (H23-25平均)→ 1,380千m ³ (H31)
⑦ICTの活用と外国人向けの新しい旅行プログラムの開発による海外からの誘客促進	主な KPI
■外国人旅行者の受入態勢整備とターゲットを意識した大規模な誘客・PR ・観光・宿泊施設等へのWi-Fi導入支援と英語コンシェルジュの配置 ・海外の旅行サイトでの情報発信と旅行プログラムの開発	○外国人延べ宿泊者数 41,510人(H26)→ 100,000人(H31)
⑧秋田の将来を支える人材の育成	主な KPI
■高等教育機関の受け皿の拡充と企業が求める人材の育成 ・高等教育機関の定員拡大、県立大学の学科再編による専門人材の育成 ・中学・高校生の英検の受検、イングリッシュキャンプの実施	○国際交流を実施している高校数(公立) 29校(H26)→49校(H31)

(2) 移住・定住対策

⑨移住者サポートの充実	主な KPI
■官民協働による移住後のきめ細かな定住支援 ・市町村機能の強化、生活サポートメニューの充実 ・定住サポーターの養成、移住者間ネットワークの構築支援	○市町村定住サポーターの人数 25人(5か年分の累計)
⑩市町村等と連携した空き家の利活用促進	主な KPI
■市町村や不動産業界と連携した住環境情報の提供と空き家の改修支援 ・不動産業界等と連携し、全県の活用可能な空き家情報を提供 ・空き家バンク未設置市町村への働きかけ強化、登録物件の拡大	○空き家を活用して移住した世帯数 110世帯(5か年分の累計)

(3) 少子化対策

⑪全国トップクラスの子育て助成制度	主な KPI
■次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実 【保育料助成】 ・現行制度に加え、新たに 第3子以降の子どもが生まれた場合 、一定の所得制限の下で、 第2子及び第3子以降の子どもの保育料の全額を助成 ▶対象：平成28年4月2日以降に、新たに第3子以降の子どもが生まれた世帯 ▶内容：事業を実施する市町村に対して県が半額を補助 【医療費助成】 ・助成対象を現行の「小学生まで」から「中学生まで」に拡大 ▶内容：事業を実施する市町村に対して県が半額を補助	○出生数に占める第3子以降の割合 16%(H26)→21%(H31) ※現行の保育料制度 ・国の制度 多子世帯において、保育所同時入所等の要件で、2人目半額助成、3人目以降無料 ・県の制度 国軽減後、出生順位を問わず1/2又は1/4を助成
⑫子育て世帯に対する住宅支援	主な KPI
■多子世帯にとって負担感が大きい住宅に対する支援 ・多子世帯の住宅や空き家のリフォームを対象に、 現行の住宅リフォーム制度(対象工事費の10%、限度額15万円の補助)の補助率・限度額を拡大 ▶対象：多子世帯、18歳以下の子と同居している親子世帯 ▶補助： 3人以上の子と同居の多子世帯 20%(限度額40万円) 空き家を購入後のリフォーム 30%(限度額60万円)	○子育てリフォーム件数 920件(5か年分の累計)
⑬若者の県内定着と多子世帯の経済的支援に向けた奨学金制度の創設	主な KPI
■奨学金の返還助成制度及び多子世帯を対象とした奨学金制度の創設 ・平成29年4月1日以降に 県内就職する者(公務員等を除く。) に対し、 奨学金返還額の一部を助成 (「②」移住・定住対策) ▶対象：新卒者及びAターン者 ▶補助：① 大卒は3年間、短大卒及び高校卒等は2年間、奨学金返還額の2/3を助成 ② 県が指定する特定業種の企業へ就職する大卒等 には、 上記の期間で奨学金返還額の10/10を助成 ・多子世帯を対象とする新たな奨学金制度を創設 ▶対象：平成28年4月以降に大学へ進学する者のうち、 子ども3人以上の多子世帯 ▶金額：月5万円(無利子、借入期間の3倍の期間で返還) ▶人数：年100人	○奨学金返還助成者数 2,200人(5か年分の累計) ○出生数に占める第3子以降の割合 16%(H26)→21%(H31)

(4) 新たな地域社会の形成

⑭女性と若者の活躍推進	主な KPI
■女性の登用等の促進と若者が元気な地域づくり等に取り組める環境の整備 ・女性の活躍に向けた行動計画策定促進のためのポータルサイト、ハンドブックの作成 ・若者のネットワーク構築や自主的企画による地域活性化の取組への支援	○女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数 200事業所(5か年分の累計)
⑮高齢者が元気で活躍できる地域づくり	主な KPI
■秋田版CCRCの導入 ・「秋田版CCRC構想」推進に向けたシニアニーズ調査 ・シンポジウムの開催、各地域でのCCRCの推進	○CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数 168世帯(5か年分の累計)